

令和3年度 あじさい園 事業報告

利用者数・稼働率

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	553人	477人	569人	530人	448人	498人	550人	531人	506人	425人	447人	479人	6,013人
稼働率	75.2%	75.7%	73.9%	75.7%	71.1%	71.1%	74.8%	75.9%	72.3%	71.4%	71.0%	62.2%	72.1%

資金収支計算書

単位：千円

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
収入	4,287	4,171	4,412	4,252	4,135	3,914	4,833	3,935	4,510	3,480	4,602	4,438	50,969
支出	3,280	4,106	6,433	3,113	2,934	3,477	3,333	3,340	7,575	3,256	2,959	5,277	49,083
差額	1,007	65	△2,021	1,139	1,201	437	1,500	595	△1,254	224	1,643	△839	1,886

事業活動計算書

単位：千円

	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	53,190	52,728	462
費用	51,963	51,616	347
差額	1,227	1,112	115

1. 現状

令和3年度は利用者31名となった。新型コロナウイルス感染症による事業への影響は大きく、様々な活動の制限・縮小や感染拡大防止の取り組みとして工夫を凝らしながら過ごした1年であった。また職員ならびに利用者も新型コロナウイルス感染症により自宅待機する状況も多くみられ、こうした状況は就労支援事業にも大きく影響が及び、職員・利用者は大きな不安と疲労を抱えることとなった。しかしながら、厳しい状況下であっても関係者や地域の協力を受けながら、無事に1年を終えることができたことは大きな成果であった。

2. 課題

引き続き事業所内での感染拡大を防ぐことが大きな課題である。治療法が確立されていない中で、難病や基礎疾患が重い利用者の不安は依然大きく、その中で具体的にどのように支援、活動していくかがポイントである。そうした状況の中で、職員も大きな重圧と疲労を抱えているため、働き方の管理等も重要になってくる。

3. 次年度に向けて

拡大防止策を続けながら生産活動を継続し、お客様等の信頼に応えながら、利用者の地域生活の啓発や成長につなげていきたい。また、健康への取り組みを増やし、レクリエーションの充実も図りたいと考えている。

令和4年度 あじさい園 事業計画

一人ひとりの思いに寄り添い、利用者と地域の明るい未来を担える施設へ
～ 利用者第一を基本に、敬愛の心をもって職員一丸となる ～

就労継続支援B型事業

- ① 社会活動での基本的なことがらが身につける。
 - (1) 挨拶や返事、相談や必要な意思表示ができるように支援する。
 - (2) 安定した通所と一定時間作業に取り組めるよう支援する。
- ② 一般就労と新規利用者の受け入れが循環的に実現できる仕組みを構築していく。

希望者には「京都ジョブパーク」と連携して、セミナー受講等、就労に向けた取り組みを支援する。また、就労後も面談等のサポートを続ける。

生活介護事業

- ① 一人ひとりの特性を理解し、安心して過ごせる場となるよう支援する。
- ② 一人ひとりの思いに寄り添いながら、望む生活が送れるよう支援する。

両事業共通事項

- ① 事業運営の安定
 - (1) これまでの感染症対策を振り返り、教訓を生かしながら、一刻も早く日常を取り戻したサービス提供体制が確保できるよう努めていく。
 - (2) 様々な社会参加を通じて利用者の更なる成長に導いていく。
- ② 生産活動の安定を目指す。
 - (1) 自主事業(菓子製造、さをり、トイレットペーパー販売)の更なる発展と品質の向上に取り組んでいく。
 - (2) 受託下請作業 責任ある仕事で信用を維持する。利用者の特性に合わせながら関わる利用者がやりがいや達成感を実感できるよう工夫していく。
- ③ 心身の健康の維持と向上
 - (1) 音楽療法やレクリエーション活動を通じて心身のリフレッシュを図り、充実したサービスを提供する。
 - (2) 家族、各関係機関と連携して利用者の健康維持に努めていく。
- ④ 社会参加と地域交流
 - (1) 生産活動等を通じて地域社会に貢献し、障がいのある方への理解と啓発に努め、地域に必要な事業所を目指す。
 - (2) 地域とのつながりを大切に、地域福祉の向上に貢献できる施設運営に取り組んでいく。
- ⑤ 人材育成の取り組み
 - (1) 職務・研修・自主的な取り組みを通じて、様々な状況に対応できる人材育成に取り組んでいく。